様式第２号(事業別概要)

No.

平成２６年度　一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	12. 日本語適応指導事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額	前々年度決算額
臨時	単独	計画	0	0	3,140

実施計画			5年間計画額	19,080
	第３章	「心豊かな人づくり、まちづくり」 ～教育の充実、スポーツ活動の推進～	平成23年度	3,960
	基本施策６	確かな学力が向上するまちにします	平成24年度	3,960
			平成25年度	3,960
	施策１	確かな学力を定着させます	平成26年度	3,600
			平成27年度	3,600

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		3,600

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								3,600

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） 帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に外国語の話せる日本語適応指導員を派遣します。

（事業の目的） 日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入れ体制を整備するなど、学校全体できめ細かな対応を図ることが重要です。
本事業では，日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かしながら適切な指導を行うとともに，日本語の習得や教科指導、不適応の問題などに対応することを目

（事業の効果） （１）学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談　の効果もあげられています。
（２）日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立っています。
（３）保護者の学校理解に大きく貢献しています。

（事業実施上の問題点） ・毎年、多くの外国人子女が編入してくる状況があり、アジア諸国だけでなく南米等の国からの転入もあり、言語の堪能な日本語適応指導員の派遣が難しい現状です。

（前年度からの見直し点） ・毎年70名程度の外国籍児童生徒がおり、約半数程度が、適応指導を必要としている現状があります。
・現段階では月3回であるが、月4回に指導を増やしたいです。

（見積についての特記事項）・編入してきた外国籍児童生徒が学校生活や日本の生活に適応できるよう日本語適応指導員の必要派遣回数を確保していきたいです。

節	本年度当初査定額	前年度当初予算額	増減額
08	3,600	3,600	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								0	3,600	0	3,600

（佐倉市）